

平成 24 年 度

市 税 概 要



豊 明 市



市 章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」(昭和12年12月21日国指定史跡)があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

— 目 次 —

〔1〕市の概要

1 市 勢	1
（1）概 況	1
（2）位置及び地形	1
（3）人 口	2
2 行政機構	3
（1）行政機構図.....	3
3 税務機構	4
（1）税務関係課事務分掌（保険年金課保険係を含む）.....	4
4 財 政	5
（1）平成 23 年度一般会計決算額	5
（2）平成 24 年度一般会計予算額（当初）	6

〔2〕市税総括

1 市税総括	7
（1）市税の種類	7
（2）市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
（3）市税一覧	9
（4）税制改正（過去 5 年）	12

〔3〕課税状況

1 市民税	13
（1）個人市民税（課税状況調）の推移	13
（2）法人市民税の推移	16
2 固定資産税	17
（1）土地の推移	18
（2）家屋の推移	19
（3）償却資産の推移	20
（4）縦覧件数及び審査申出件数	21
3 諸 税	22
（1）軽自動車税	22
（2）たばこ税	22
（3）都市計画税	23
4 その他	24
（1）電子申告利用一覧	24

〔４〕 収納状況

1 収納状況	25
（１）市税の年度別徴収実績	25
（２）コンビニ収納状況の推移	26
（３）市税口座振替状況の推移	26
（４）還付状況の推移	27
（５）差押及び公売の状況	28
（６）不納欠損額	29
（７）夜間納税額	29
（８）休日収納日収納額	29
2 市税減免の推移	30

〔５〕 その他

1 税務証明関係	31
（１）税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	31
2 国民健康保険税	32
（１）総 括	32
（２）実 績	32
（３）財政状況の推移	33
（４）その他	34
3 委員会委員	36
4 市税等の納期限	36
（１）平成 24 年度	36

〔 １ 〕 市 の 概 要

1 市 勢

(1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.18km²、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行 昭和47年8月1日

都市形態 住宅都市

人 口 68,419 人

世 帯 数 27,735 世帯

面 積 23.18 km²

(平成24年9月30日現在)

(2) 位置及び地形

東 経 136° 58' ~ 137° 03'

北 緯 35° 01' ~ 35° 06'

東 西 6.53 km

南 北 7.65 km

平均標高 15 m

(3)人口

世帯数・人口推移

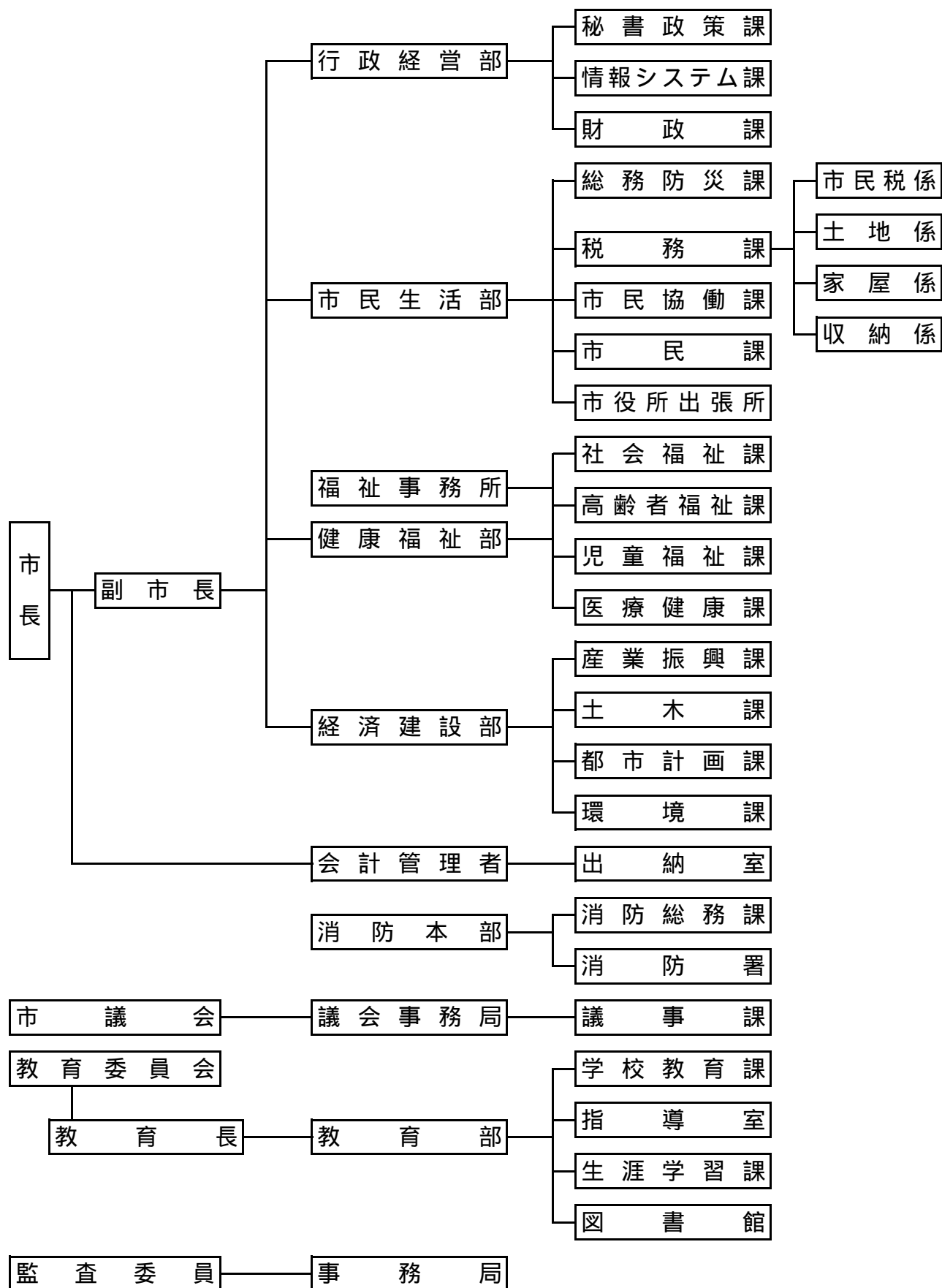
年 次		世 帯 数	人 口			人口密度 人 / km ²
			総 数	男	女	
国勢調査	平成 7 年	21,883	64,869	32,193	32,676	2,798.5
	12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,868.6
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,945.9
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,008.8

年 次		世 帯 数	人 口			人口密度 人 / km ²
			総 数	男	女	
世帯数・人口	7 年	21,898	63,677	31,962	31,715	2,747.1
	8 年	22,266	64,067	32,129	31,938	2,763.9
	9 年	22,684	64,434	32,309	32,125	2,779.7
	10 年	23,111	64,914	32,629	32,285	2,800.4
	11 年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,806.2
	12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,814.8
	13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,839.4
	14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,854.9
	15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,870.6
	16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,890.3
	17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,910.2
	18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,928.9
	19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,945.1
	20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,962.6
	21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,974.1
	22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,964.6
	23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,957.0
	24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,955.3

世帯数・人口 3月31日 現在
面積 23.18 km²

2 行政機構

平成24年4月現在



3 税 務 機 構

(1) 税務関係課事務分掌(医療健康課国保係を含む)

平成24年4月現在

課 名	係 名	職 名 及 び 人 員							事 務 分 掌		
		課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事	主 事 補		合 計	
税 務 課	市 民 税 係		1		3		3		7	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関すること 2. 法人市民税の調査及び賦課に関すること 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関すること 4. 市民税の異議の申出及び減免に関すること 5. たばこ税の賦課に関すること 6. 軽自動車税の調査及び賦課に関すること 7. 原動機付自転車の標識に関すること 8. 税務統計に関すること 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと	
	土 地 係				1		1	2	5	1. 土地の評価に関すること 2. 土地に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 特別土地保有税に関すること 4. 国有資産等所在市町村交付金に関すること 5. 土地に係る証明(納税証明を除く)及び閲覧に関すること	
	家 屋 係	1		1	1	1	1		4	1. 家屋及び償却資産の評価に関すること 2. 家屋及び償却資産に係る固定資産税並びに都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く)並びに閲覧に関すること	
	収 納 係		1		2	1		3	3	9	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関すること 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関すること 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関すること 4. 過誤納に関すること 5. 納税の啓発及び納税貯蓄組合に関すること 6. 納税相談に関すること 7. 納税証明に関すること 8. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収嘱託及び受託に関すること 9. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収金に関すること 10. 市税(国民健康保険税を含む)の滞納整理及び処分に関すること 11. 市税(国民健康保険税を含む)の納税猶予に関すること 12. 執行停止及び不納欠損処分に関すること
						1				1	滞納整理機構派遣
		1	2	3	7	1	8	5	26	主事には、再任用職員2人を含む	
医 療 健 康 課	国 保 係	1	1	1	2	2	1	3	11	1. 国民健康保険被保険者の資格に関すること。 2. 国民健康保険税の賦課に関すること。 3. 国民健康保険の給付に関すること。 4. 国民健康保険運営協議会に関すること。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関すること。 6. その他国民健康保険に関すること	
		1	1	1	2	2	1	3	11	課長補佐は、医療担当係長を兼務する	
総合計		2	3	4	9	3	9	8	37		

4 財 政

(1) 平成23年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
1 市 税	9,812,868,548	51.2	1 議 会 費	288,682,954	1.6
市 民 税	4,603,102,941	24.0	2 総 務 費	2,360,376,942	13.1
固 定 資 産 税	4,107,874,040	21.4	徴 税 費	323,569,574	1.8
軽 自 動 車 税	86,297,075	0.5	3 民 生 費	6,899,644,492	38.4
た ば こ 税	376,179,977	2.0	4 衛 生 費	1,229,106,808	6.8
特別土地保有税	450,000	-	5 労 働 費	20,057,126	0.1
都 市 計 画 税	638,964,515	3.3	6 農 林 水 産 業 費	151,480,916	0.8
2 地 方 譲 与 税	185,858,229	1.0	7 商 工 費	221,282,361	1.2
3 利 子 割 交 付 金	40,263,000	0.2	8 土 木 費	1,708,803,235	9.5
4 配 当 割 交 付 金	27,983,000	0.2	9 消 防 費	629,245,172	3.5
5 株式等譲渡所得割交付金	6,617,000	0.0	10 教 育 費	2,406,337,223	13.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	625,303,000	3.3	11 災 害 復 旧 費	0	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,719,000	0.4	12 公 債 費	1,429,481,723	7.9
8 地 方 特 例 交 付 金	117,480,000	0.6	13 諸 支 出 金	642,198,974	3.6
9 地 方 交 付 税	1,274,662,000	6.7	14 予 備 費	0	-
10 交通安全対策特別交付金	13,553,000	0.1			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	277,713,162	1.5			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	170,964,905	0.9			
13 国 庫 支 出 金	2,268,527,784	11.8			
14 県 支 出 金	1,123,993,919	5.9			
15 財 産 収 入	34,349,857	0.2			
16 寄 附 金	275,419,974	1.4			
17 繰 入 金	404,479,000	2.1			
18 繰 越 金	759,925,461	4.0			
19 諸 収 入	641,222,603	3.4			
20 市 債	1,026,600,000	5.4			
合 計	19,163,503,442	100.0	合 計	17,986,697,926	99.9
平成18年度決算額	17,622,292,928	-	平成18年度決算額	16,902,333,872	-
平成19年度決算額	17,835,420,320	-	平成19年度決算額	17,064,412,520	-
平成20年度決算額	17,776,158,617	-	平成20年度決算額	17,156,921,930	-
平成21年度決算額	19,326,665,586	-	平成21年度決算額	18,572,070,402	-
平成22年度決算額	18,921,115,108	-	平成22年度決算額	18,161,189,647	-

歳入・歳出ともH24当初予算の概要における構成比の数値とした

(2) 平成24年度一般会計予算額(当初)

(単位:千円・%)

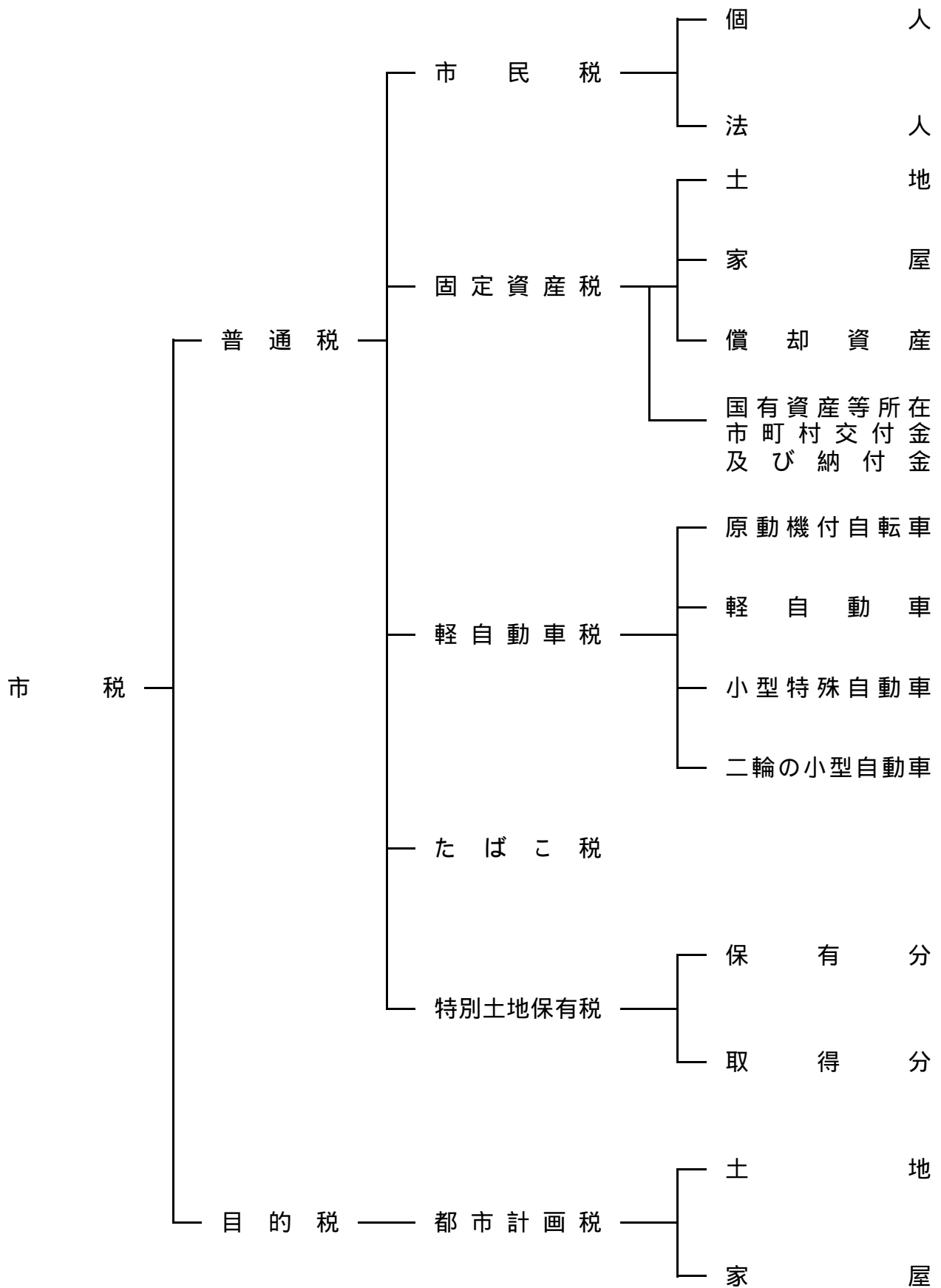
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	9,378,247	53.8	1 議 会 費	262,477	1.5
市 民 税	4,555,714	26.1	2 総 務 費	2,406,752	13.8
固 定 資 産 税	3,806,446	21.8	徴 税 費	327,541	1.9
軽 自 動 車 税	85,393	0.5	3 民 生 費	7,074,941	40.6
た ば こ 税	325,206	1.9	4 衛 生 費	1,327,203	7.6
特別土地保有税	1	-	5 労 働 費	12,785	0.1
都 市 計 画 税	605,487	3.5	6 農 林 水 産 業 費	209,130	1.2
2 地 方 譲 与 税	145,000	0.8	7 商 工 費	253,296	1.5
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0.2	8 土 木 費	1,681,162	9.6
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.1	9 消 防 費	746,141	4.3
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	10 教 育 費	2,017,473	11.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	560,000	3.2	11 災 害 復 旧 費	100	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,000	0.7	12 公 債 費	1,410,260	8.1
8 地 方 特 例 交 付 金	64,103	0.4	13 諸 支 出 金	280	-
9 地 方 交 付 税	850,000	4.9	14 予 備 費	30,000	0.2
10 交通安全対策特別交付金	15,000	0.1			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	278,481	1.6			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	152,968	0.9			
13 国 庫 支 出 金	2,121,485	12.2			
14 県 支 出 金	1,074,284	6.2			
15 財 産 収 入	38,572	0.2			
16 寄 附 金	200,011	1.2			
17 繰 入 金	300,000	1.7			
18 繰 越 金	300,000	1.7			
19 諸 収 入	590,549	3.4			
20 市 債	1,181,300	6.8			
合 計	17,432,000	100.0	合 計	17,432,000	100.0
平成19年度予算額	17,135,200	-	平成19年度予算額	17,135,200	-
平成20年度予算額	17,144,600	-	平成20年度予算額	17,144,600	-
平成21年度予算額	16,982,000	-	平成21年度予算額	16,982,000	-
平成22年度予算額	17,720,000	-	平成22年度予算額	17,720,000	-
平成23年度予算額	18,120,000	-	平成23年度予算額	18,120,000	-

歳入・歳出ともH24当初予算の概要における構成比の数値とした

〔 2 〕 市 税 総 括

1 市 税 総 括

(1)市税の種類



(2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調 定 額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	対前年度比		
個人市 民税	21	4,635,039	4,805,506	239,176	5,044,682	99.12	4,734,269	97.94
	22	4,108,510	4,153,085	293,859	4,446,944	88.15	4,142,234	87.49
	23	4,023,503	4,080,496	292,036	4,372,532	98.33	4,081,059	98.52
法人市 民税	21	338,082	409,079	13,498	422,577	69.91	409,121	69.23
	22	379,184	472,543	13,209	485,752	114.95	471,622	115.28
	23	476,652	519,835	13,160	532,995	109.73	522,043	110.69
固定 資産 税	21	4,023,664	4,152,504	109,989	4,262,493	99.76	4,125,305	99.18
	22	4,088,858	4,156,799	130,466	4,287,265	100.58	4,137,562	100.30
	23	4,036,444	4,110,947	133,812	4,244,759	99.01	4,107,874	99.28
軽自 動車 税	21	79,878	85,077	4,294	89,371	104.31	83,834	103.27
	22	78,051	86,684	5,061	91,745	102.66	86,175	102.79
	23	84,966	87,681	5,064	92,745	101.09	86,297	100.14
たば こ 税	21	310,497	319,410	0	319,410	95.10	319,410	95.10
	22	308,172	329,088	0	329,088	103.03	329,088	103.03
	23	367,170	376,179	0	376,179	114.31	376,179	114.31
特別 土地 保有 税	21	1	0	2,147	2,147	84.10	231	56.90
	22	1	0	1,916	1,916	89.24	100	43.29
	23	1	0	1,816	1,816	94.78	450	450.00
都市 計画 税	21	609,519	630,570	18,210	648,780	100.22	626,249	99.61
	22	624,802	634,136	21,502	655,638	101.06	630,882	100.74
	23	624,545	639,919	22,322	662,241	101.01	638,964	101.28
市 税 合 計	21	9,996,680	10,402,146	387,314	10,789,460	97.75	10,298,419	96.88
	22	9,587,578	9,832,335	466,013	10,298,348	95.45	9,797,663	95.14
	23	9,613,281	9,815,057	468,210	10,283,267	99.85	9,812,866	100.16

固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む

(3)市税一覧

課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市 民 税	- 市内に住所を有する個人(均等割・所得割) - 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割) - 市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割) - 市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割)		1月1日	- 個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。 - 法人市民税 法人税額	- 個人 3月15日(給与支払報告書1月31日) - 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 - 確定…事業年度終了の日から2月以内	- 個人 普通徴収 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日 特別徴収 毎月(6月～5月)年金特徴 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・2月 - 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内
固定資産税	固定資産 〔 土 地 家 屋 償却資産 〕	所有者 天災その他特別の事由によって所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 軽自動車 { 二輪 三輪 四輪以上 } 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃 車 …納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
た ば こ 税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の 1/6 ・ 1/3 ・ 2/5 ・ 10/10		6月30日(交付金)

税率等の推移

区分		年度	22	23	24
市 民 税	所 得 控 除	雑 損	(損害額 - 保健金) - (合計所得×10%)	同 左	同 左
		医 療 費	(支払った医療費の額 - 保険金などで補てんされる金額) - 10万円 又は、総所得金額等合計額の5%のいずれか少ない金額 (200万円が限度)	同 左	同 左
		社 会 保 険 料	全 額	同 左	同 左
		小規模企業共済掛金	全 額	同 左	同 左
		生 命 保 険 料	一般の生命保険料 ア 15,000円まで...全額 イ 15,000円超40,000円まで 支払額×1/2+7,500円 ウ 40,000円超70,000円まで 支払額×1/4+17,500円 エ 70,000円超...35,000円 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ と との合計額	同 左	同 左
		損害保険料 (20年度以降地震保険料)	地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左
		寄 附 金	住宅地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	同 左
		障 害 者 控 除 寡 婦 (夫) 勤 労	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	同居の特別障害者に対する加算措置を改定
		扶 養	老 人 一般 380,000円 (同居特別障害者 610,000円) 同居老親等 450,000円 (同居特別障害者 680,000円)	同 左	同 左
			そ の 他 一般 330,000円 (同居特別障害者 560,000円) 特定扶養 450,000円 (同居特別障害者 680,000円)	同 左	年少扶養控除廃止 特定扶養親族対象が、19歳以上23歳未満の者に改定
		配 偶 者	老 人 380,000円 (同居特別障害者 610,000円)	同 左	同 左
			そ の 他 330,000円 (同居特別障害者 560,000円)	同 左	同 左
		配 偶 者 特 別 基 礎	最高 330,000円 330,000円	同 左	同 左
		青色専従者給与控除	完全給与制	同 左	同 左
		白色専従者控除	配偶者 860,000円 その他 500,000円	同 左	同 左

区分				年度	22	23	24
市 民 税	税率	個人	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)		同	左
			均等割	3,000円		同	左
	税率	法人	法人税	12.3/100		同	左
			均等割	その他法人		同	左
				50,000円			
				資本金等が1千万円以下			
				従業者数が50人超	120,000円		
				資本金等が1千万円超1億円以下			
				従業者数が50人以下	130,000円		
				資本金等が1千万円超1億円以下			
				従業者数が50人超	150,000円		
				資本金等が1億円超10億円以下			
				従業者数が50人以下	160,000円		
				資本金等が1億円超10億円以下			
従業者数が50人超	400,000円						
資本金等が10億円超							
従業者数が50人以下	410,000円						
資本金等が10億円超50億円以下							
従業者数が50人超	1,750,000円						
資本金等が50億円超従業者数が50人超							
	3,000,000円						
固定資産税	税率		1.4/100		同	左	
	免税点	土地	300,000円		同	左	
		家屋	200,000円		同	左	
		償却資産	1,500,000円		同	左	
軽自動車税	税率		原付	50cc以下	1,000円	同	左
			50cc超～90cc以下	1,200円			
			90cc超～125cc以下	1,600円			
			ミニカー(三輪以上)	2,500円			
			軽自	二輪	2,400円		
			三輪	3,100円			
			四輪乗用	(自)	7,200円		
			(営)	5,500円			
			四輪貨物	(自)	4,000円		
			(営)	3,000円			
			小型特殊	農耕用	1,600円		
			その他	4,700円			
自動二輪	4,000円						
たばこ税	税率	1,000本につき		4,618円	同	左	
		" (旧3級品)		2,190円			
特別土地保有税	税率	取得分	課税停止		課税停止	課税停止	
		保有分					
	免税点						
都市計画税	税率		0.3/100		同	左	
	免税点		固定資産税が免税となるもの		同	左	

(4)税制改正（過去5年）

年 度	内 容
平成20年度	・ 損害保険料控除の廃止と地震保険料控除の創設 ・ 税源移譲による所得変動に係る経過措置（単年度措置） 豊明市 ・ eLTAX導入（20年12月から） ・ 休日納税窓口開設（20年10月から）
平成21年度	・ 公的年金からの特別徴収（天引き）制度の導入（平成21年10月支給分から） ・ 寄附金控除の拡充（所得控除から税額控除へ） ・ ふるさと納税制度・条例寄附制度開始 ・ 県民税「あいち森と緑づくり税」の導入（5年時限）
平成22年度	・ 住宅借入金等特別税額控除の改正（申告の簡素化） ・ 住民税の住宅借入金等特別税額控除の創設 平成21年～平成25年中 居住開始分 ・ 上場株式等に係る配当所得の選択分離課税及び譲渡損失の損益通算の特例の創設 ・ たばこ税 税率改正 (4,618円 / 1,000本:1,320円増)平成22年10月1日から ・ 国税連携開始（23年1月から） 豊明市 ・ 前納報奨金制度を廃止（22年4月から） ・ コンビニ収納を22年4月から開始（これに伴い休日納税窓口は廃止）
平成23年度	・ 先物取引に係る課税の特例の追加 ・ 東日本大震災による被災の救済措置（雑損控除額等の特例、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例） ・ 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正 1.市民税等に係る不申告者に関する過料の変更・追加 2.上場株式等の配当所得等に介する軽減の特例（延長）等 ・ 寄附金控除の拡充 1.認定NPO以外のNPO法人の控除対象措置 2.控除下限額の引下げ（5,000円→2,000円） 豊明市 ・ 東日本大震災による被災者に対する納期限の延長措置 ・ 所得税における生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更に係る個人住民税特別還付金支給（返還）措置 ・ 滞納整理機構の設置による職員派遣
平成24年度	・ 年少扶養親族（扶養親族の内、16歳未満の者）に対する扶養控除廃止 ・ 特定扶養親族の対象が、19歳以上23歳未満の者に改正 ・ 控除対象配偶者又は扶養親族が同居の特別障害者である場合における加算措置を改正 ・ 公的年金に係る申告制度の改正

〔 3 〕 課 税 状 況

1 市 民 税

(1)個人市民税（課税状況調）の推移

個人の市民税の納税義務者等に関する調

（7月1日課税状況調による）

年 度	区 分 所有者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計			納税義務者数 (A) + (C) + (E)	納税義務者数 の対前年度比
		納税義務者数 (A)	均等割額 (B)	納税義務者数 (C)	所得割額 (D)	納税義務者数 (E)	均等割額 (F)	所得割額 (G)	納税義務者数 (H) (A) + (E)	均等割額 (I) (B) + (F)	所得割額 (J) (C) + (E)	所得割額 (K) (D) + (G)	
22	給与所得者	954	2,859			25,602	76,806	3,308,301	26,556	79,665	25,602	3,308,301	95.2
	営業所得者	167	501			1,056	3,168	143,834	1,223	3,669	1,056	143,834	85.6
	農業所得者	1	3			22	66	2,869	23	69	22	2,869	88.5
	その他の所得者	594	1,782			5,411	16,233	457,340	6,005	18,015	5,411	457,340	104.8
	家屋敷等のみ	42	126						42	126			79.2
	計	1,758	5,271	0	0	32,091	96,273	3,912,344	33,849	101,544	32,091	3,912,344	96.3
23	給与所得者	931	2,793			25,504	76,512	3,339,155	26,435	79,305	25,504	3,339,155	99.5
	営業所得者	162	486			1,057	3,171	146,450	1,219	3,657	1,057	146,450	99.7
	農業所得者	2	6			18	54	2,643	20	60	18	2,643	87.0
	その他の所得者	619	1,857			5,602	16,806	460,387	6,221	18,663	5,602	460,387	103.6
	家屋敷等のみ	30	90						30	90			71.4
	計	1,744	5,232	0	0	32,181	96,543	3,948,635	33,925	101,775	32,181	3,948,635	100.2
24	給与所得者	892	2,676			25,377	76,131	3,471,375	26,269	78,807	25,377	3,471,375	99.4
	営業所得者	171	513			1,079	3,237	155,909	1,250	3,750	1,079	155,909	102.5
	農業所得者	2	6			18	54	2,155	20	60	18	2,155	100.0
	その他の所得者	660	1,980			5,555	16,665	435,513	6,215	18,645	5,555	435,513	99.9
	家屋敷等のみ	33	99						33	99			110.0
	計	1,758	5,274	0	0	32,029	96,087	4,064,952	33,787	101,361	32,029	4,064,952	99.6

課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分 課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
平成22年度	10万円以下の金額	3,230	18,486	30	25	0	17	21,788
	10万円を超え100万円以下	329,743	6,544	230	478	4	796	337,795
	100万円 " 200万円 "	869,327	7,048	0	562	1	221	877,159
	200万円 " 300万円 "	783,710	2,014	210	338	0	0	786,272
	300万円 " 400万円 "	547,269	4,950	0	53	1	0	552,273
	400万円 " 550万円 "	540,362	658	0	11	9	0	541,040
	550万円 " 700万円 "	243,412	728	0	19	2	0	244,161
	700万円 " 1000万円 "	243,153	105	0	0	2	0	243,260
	1,000万円を超える金額	431,142	401	0	1,072	6	1,638	434,259
	合 計	3,991,348	40,934	470	2,558	25	2,672	4,038,007
平成23年度	10万円以下の金額	3,211	16,367	0	524	0	128	20,230
	10万円を超え100万円以下	322,640	5,193	0	687	50	273	328,843
	100万円 " 200万円 "	863,242	5,910	0	1,311	17	63	870,543
	200万円 " 300万円 "	802,018	2,439	0	23	2	0	804,482
	300万円 " 400万円 "	584,622	1,312	0	195	5	14	586,148
	400万円 " 550万円 "	555,508	2,090	93	3,720	6	0	561,417
	550万円 " 700万円 "	250,517	4	0	304	0	0	250,825
	700万円 " 1000万円 "	241,605	4,425	0	21	3	0	246,054
	1,000万円を超える金額	404,834	3,499	0	235	22	0	408,590
	合 計	4,028,197	41,239	93	7,020	105	478	4,077,132
平成24年度	10万円以下の金額	3,159	12,526	282	320	12	839	17,138
	10万円を超え100万円以下	309,474	12,224	12	966	94	19	322,789
	100万円 " 200万円 "	821,387	5,908	200	589	5	35	828,124
	200万円 " 300万円 "	828,795	5,143	21	1,925	46	0	835,930
	300万円 " 400万円 "	621,485	2,006	14	26	3	29	623,563
	400万円 " 550万円 "	614,327	3,086	158	407	6	0	617,984
	550万円 " 700万円 "	260,973	769	0	1,548	28	0	263,318
	700万円 " 1000万円 "	268,566	608	0	0	38	0	269,212
	1,000万円を超える金額	412,207	470	42	672	11	0	413,402
	合 計	4,140,373	42,740	729	6,453	243	922	4,191,460

7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				あ り	な し	計	
1,387	3	47	2	0	1,439	1	7	0	19,349	992	20,341	1,153
27,370	284	2,216	72	0	29,942	71	209	353	305,479	1,741	307,220	9,519
29,238	569	18,122	33	0	47,962	0	540	119	828,538	0	828,538	9,935
9,360	330	17,123	31	0	26,844	0	317	125	758,986	0	758,986	5,332
4,081	283	4,327	51	0	8,742	0	165	226	543,140	0	543,140	2,649
2,986	121	181	22	0	3,310	0	147	135	537,448	0	537,448	1,940
1,021	56	0	8	0	1,085	0	33	28	243,015	0	243,015	662
755	556	0	0	0	1,311	0	217	31	241,701	0	241,701	490
633	890	0	85	131	1,739	0	265	300	431,955	0	431,955	411
76,831	3,092	42,016	304	131	122,374	72	1,900	1,317	3,909,611	2,733	3,912,344	32,091
1,401	4	1	0	0	1,406	2	10	2	17,940	870	18,810	1,167
26,473	290	2,373	11	1	29,148	39	386	31	297,461	1,778	299,239	9,305
28,713	657	18,360	32	0	47,762	0	695	170	821,916	0	821,916	9,853
9,667	283	19,417	93	0	29,460	0	386	74	774,562	0	774,562	5,469
4,353	209	4,994	3	12	9,571	0	126	42	576,409	0	576,409	2,825
3,082	146	359	61	0	3,648	0	206	38	557,525	0	557,525	2,001
1,043	226	0	51	0	1,320	0	113	167	249,225	0	249,225	678
751	252	23	3	0	1,029	0	276	50	244,699	0	244,699	489
609	950	0	88	51	1,698	0	256	386	406,250	0	406,250	394
76,092	3,017	45,527	342	64	125,042	41	2,454	960	3,945,987	2,648	3,948,635	32,181
1,392	3	1	54	0	1,450	3	49	13	14,743	880	15,623	1,153
23,399	302	1,399	788	0	25,888	301	482	47	291,754	4,317	296,071	9,027
22,689	729	13,900	1,488	0	38,806	167	842	147	761,733	26,429	788,162	9,334
9,239	291	22,112	874	0	32,516	0	341	20	803,053	0	803,053	5,636
4,623	170	5,656	628	0	11,077	0	192	59	612,235	0	612,235	3,001
3,419	192	557	797	0	4,965	0	355	32	612,632	0	612,632	2,221
1,097	167	0	518	0	1,782	0	175	138	261,223	0	261,223	710
840	365	0	835	0	2,040	0	157	76	266,939	0	266,939	545
622	753	0	2,287	121	3,783	0	583	22	409,014	0	409,014	402
67,320	2,972	43,625	8,269	121	122,307	471	3,176	554	4,033,326	31,626	4,064,952	32,029

個人市民税納税義務者数

当初個人県民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	21	22	23	24
特 別 徴 収	20,652	20,602	20,544	20,416
普 通 徴 収 (内 年 金 特 徴)	14,689 (5,089)	13,554 (5,240)	13,661 (5,454)	13,604 (5,574)
計	35,341	34,156	34,205	34,020

(2)法人市民税の推移

年度別課税状況

区 分	21	22	23
均 等 割 額 (千円)	133,757	138,031	140,354
法 人 税 割 額 (千円)	280,570	334,593	379,829
合 計 (千円)	414,327	472,624	520,183
対 前 年 度 比 (%)	69.32	114.07	110.06

年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	21	22	23	24
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円	1,172	1,213	1,209	1,210
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円	12	10	10	9
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円	174	176	174	165
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円	21	21	20	19
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円	49	46	45	47
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円	8	8	8	7
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円	67	74	66	68
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円	3	3	3	5
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円	6	6	5	5
合 計	1,512	1,557	1,540	1,535

2 固 定 資 産 税

納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

区 分 \ 年 度	22	23	24
土 地	19,535	19,661	19,845
家 屋	19,348	19,525	19,666
償 却 資 産	2,184	2,162	2,148

免税点未満含む

24年度地目別税負担の対比（土地）

・地籍（ 16,054,262 ）

(単位: m²)

田 3,650,833	畑 2,303,143	宅 地 6,361,895	雑種地 3,732,495
22.74%	14.35%	39.63%	23.25%

池沼
5,896 0.04%

・課税標準額（ 128,377,341 ）

(単位: 千円)

田 364,306 0.28%	畑 3,337,468 2.60%	宅 地 90,898,328 70.81%	雑種地 33,775,460 26.31%
			池沼 1,779 0.00%

(1)土地の推移

土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

区分・年度 地目		地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		22	23	24	22	23	24
田	一般田	3,673,632	3,643,708	3,649,554	346,289	343,173	354,045
	宅地介在田等	3,850	1,952	1,279	167,082	93,849	56,902
畑	一般畑	2,027,493	2,054,553	2,090,738	111,885	112,988	113,249
	宅地介在畑等	214,811	212,687	212,405	10,797,733	10,536,123	10,372,753
宅地	小規模住宅用地	3,455,618	3,485,203	3,525,198	187,487,707	186,881,777	188,830,178
	一般住宅用地	1,330,817	1,327,574	1,315,225	63,902,731	63,023,257	62,288,288
	非住宅用地	1,501,452	1,513,447	1,521,472	63,087,085	62,441,021	62,999,593
	計	6,287,887	6,326,224	6,361,895	314,477,523	312,346,055	314,118,059
池沼		5,896	5,896	5,896	1,820	1,820	1,779
雑種地		3,827,939	3,816,099	3,732,495	51,948,068	50,791,936	49,770,150
その他		-	-	-	-	-	-
合計		16,041,508	16,061,119	16,054,262	377,850,400	374,225,944	374,786,937
区分・年度 地目		課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		22	23	24	22	23	24
田	一般田	346,150	343,173	345,999	105	105	109
	宅地介在田等	54,142	28,537	18,307	43,398	48,078	44,489
畑	一般畑	111,420	112,753	112,806	65	65	64
	宅地介在畑等	3,151,113	3,129,546	3,224,662	50,272	49,544	48,840
宅地	小規模住宅用地	27,280,322	27,502,229	28,670,125	54,316	53,679	53,623
	一般住宅用地	18,808,758	18,727,894	19,037,403	48,039	47,494	47,379
	非住宅用地	43,061,275	42,848,369	43,190,800	42,019	41,260	41,409
	計	89,150,355	89,078,492	90,898,328	50,051	49,410	49,411
池沼		1,820	1,820	1,779	309	309	302
雑種地		34,974,224	34,440,228	33,775,460	13,601	13,340	13,364
その他		-	-	-	-	-	-
合計		127,789,224	127,134,549	128,377,341	23,580	23,326	23,370

(2)家屋の推移

家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	22	23	24
棟数 (棟)	木造		17,053	17,034	17,054
	非木造		9,563	9,653	9,688
	計		26,616	26,687	26,742
床面積 (㎡)	木造		1,624,289	1,633,021	1,643,991
	非木造		2,069,687	2,042,635	2,052,882
	計		3,693,976	3,675,656	3,696,873
決定価格 (千円)	木造		40,514,170	41,861,083	38,247,922
	非木造		94,674,667	93,499,817	84,660,669
	計		135,188,837	135,360,900	122,908,591
単位当たり 価格 (円)	木造		24,943	25,634	23,265
	非木造		45,743	45,774	41,240
	計		36,597	36,826	33,247

木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事 務 所 銀行店舗 (円)	工 場 倉 庫 (円)	附 属 家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
22	26,256	29,096	16,523	25,410	6,114	4,266	24,943	103.0
23	26,938	30,570	16,638	26,466	6,223	4,277	25,634	103.0
24	24,390	28,680	14,686	23,302	5,640	3,861	23,265	91.0

非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 場 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
22	45,798	57,805	27,526	45,743	101.0
23	46,568	57,996	27,573	45,774	100.0
24	42,413	52,021	24,047	41,240	90.0

(3)償却資産の推移

償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類		年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
					課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	22	6,561,158	6,552,362	6,725	6,545,637
		23	5,843,951	5,837,929	6,022	5,831,907
		24	5,645,710	5,622,581	58,577	5,564,004
	機械 及び 装置	22	15,179,349	15,104,209	62,847	15,041,362
		23	14,427,246	14,370,110	45,393	14,324,717
		24	14,726,979	14,684,581	36,533	14,648,048
	船 舶	22	4,074	4,074	-	4,074
		23	2,273	2,273	-	2,273
		24	30	30	-	30
	航 空 機	22	-	-	-	-
		23	-	-	-	-
		24	-	-	-	-
	車両及び運搬具	22	183,522	183,522	-	183,522
		23	144,049	144,049	-	144,049
		24	137,833	137,833	-	137,833
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22	5,401,774	5,396,870	4,770	5,392,100
		23	4,704,118	4,701,043	3,075	4,697,968
		24	4,433,258	4,431,201	2,056	4,429,145
	小 計 (ハ)	22	27,329,877	27,241,037	74,342	27,166,695
		23	25,121,637	25,055,404	54,490	25,000,914
		24	24,943,810	24,876,226	97,166	24,779,060
法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	22	13,040,811	12,302,441		
		23	12,556,335	11,892,263		
		24	12,297,666	11,563,915		
	愛知県知事が価格等を決定し配分したもの	22	153,197	153,197		
		23	131,818	131,818		
		24	109,190	109,190		
	小 計 (ニ)	22	13,194,008	12,455,638		
		23	12,688,153	12,024,081		
		24	12,406,856	11,673,105		
法第743条第1項の規定により愛知県知事が価格等を決定したもの (ホ)		22	-	-		
		23	-	-		
		24	-	-		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		22	40,523,885	39,696,675	74,342	27,166,695
		23	37,809,790	37,079,485	54,490	25,000,914
		24	37,350,666	36,549,331	97,166	24,779,060

年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24
決定価格(千円)	43,903,597	43,303,817	40,523,885	37,809,790	37,350,666
課税標準額(千円)	42,716,826	42,250,555	39,696,675	37,079,485	36,549,331
対前年度比(%)	102.2	98.9	94.0	93.4	98.6

償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分			納税義務者数(人)			課税標準額(千円)		
			22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
150万円未満(免税点未満)			1,341	1,323	1,321	565,140	559,388	555,271
150万円以上 160万円未満			19	27	31	29,365	41,605	47,888
160万円 " 170万円 "			25	25	24	41,436	41,342	39,425
170万円 " 180万円 "			22	23	21	38,446	40,184	36,724
180万円 " 190万円 "			20	15	22	36,716	27,766	40,747
190万円 " 200万円 "			17	14	16	32,909	27,312	31,099
200万円 " 250万円 "			80	84	83	177,585	185,727	188,036
250万円 " 300万円 "			53	63	51	145,345	172,873	140,220
300万円 " 1,000万円 "			329	330	320	1,775,926	1,839,432	1,736,941
1,000万円 " 2,000万円 "			101	90	92	1,378,349	1,275,238	1,296,744
2,000万円 " 3,000万円 "			40	33	39	959,143	781,922	964,520
3,000万円 " 1億円 "			88	91	85	4,783,890	4,876,893	4,585,044
1億円以上のもの			49	44	43	30,297,565	27,769,191	27,441,943
計			2,184	2,162	2,148	40,261,815	37,638,873	37,104,602
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分	14	15	14	12,302,799	11,892,263	11,563,915
		知事配分	1	1	1	153,197	131,818	109,190
	法第734条関係		-	-	-	-	-	-

(4)縦覧件数及び審査申出件数

区分		20	21	22	23	24
縦覧件数	縦覧	11	29	24	13	3
	閲覧	286	270	178	154	96
審査申出件数	土地	0	2	2	0	0
	家屋	1	0	0	1	0
	償却資産	0	0	0	0	0

3 諸 税

(1) 軽自動車税

軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	22	23	24
原動機付自転車	(一 種) ~ 50cc以下		4,474	4,356	4,253
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		184	175	175
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		304	339	362
	ミ ニ 二 力 一		26	25	24
	小 計		4,988	4,895	4,814
軽自動車	二 輪 の も の		786	797	827
	三 輪 の も の		2	2	2
	四 輪 乗 用	営 業 用		2	1
		自 家 用	9,221	9,369	9,654
	四 輪 貨 物 車	営 業 用	60	61	59
		自 家 用	2,267	2,245	2,229
	小 計		12,336	12,476	12,772
小型特殊自動車	農 耕 作 業 用		163	172	185
	特 殊 作 業 用		121	111	114
	小 計		284	283	299
二 輪 の 小 型 自 動 車			920	943	921
合 計			18,528	18,597	18,806
対 前 年 度 比 (%)			100.8	100.4	101.1

軽自動車構成比 (24年度)

(単位：台)

車 種 別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台 数	4,253	9,655	2,288	175	2,435
構成比 (%)	22.6	51.3	12.2	0.9	12.9

(2) たばこ税

月別課税状況

(単位：千円)

年度 月別	19	20	21	22	23
4	30,439	28,835	27,896	26,667	32,552
5	28,598	30,155	26,461	24,972	20,966
6	30,645	32,257	27,279	25,973	32,186
7	31,579	25,483	28,346	24,995	34,422
8	29,676	28,552	27,765	28,114	37,497
9	30,881	29,356	26,867	27,331	33,159
10	29,709	27,198	27,565	50,327	32,220
11	30,383	29,231	27,485	17,895	32,487
12	28,562	25,296	24,925	21,390	30,497
1	30,653	30,115	28,579	48,832	34,292
2	25,950	25,065	22,731	26,491	27,934
3	26,747	24,317	23,511	27,491	27,968
計	353,822	335,860	319,410	350,478	376,180
対前年比(%)	98.2	94.9	95.1	109.7	107.3

(3)都市計画税

年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

年度			地 積 (千㎡)・床面積 (㎡)		
区分			22	23	24
土 地	宅地等	宅 地	3,889	3,934	3,942
		その他	560	546	540
		小 計	4,449	4,480	4,482
	農 地		300	298	292
	計		4,749	4,778	4,774
家 屋	木 造 家 屋		1,038,945	1,047,344	1,056,939
	非木造家屋		1,393,078	1,407,212	1,412,786
	計		2,432,023	2,454,556	2,469,725
年度			筆 数 又 は 棟 数		
区分			22	23	24
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	17,615	17,749	17,924
		その他	2,300	2,250	2,229
		小 計	19,915	19,999	20,153
	農 地		946	943	939
	計		20,861	20,942	21,092
家 屋 (棟)	木 造 家 屋		10,597	10,627	10,662
	非木造家屋		6,323	6,427	6,451
	計		16,920	17,054	17,113

年度 区分		課 税 標 準 額 (千円)		
		22	23	24
土 地	宅 地	99,734,494	99,721,193	100,710,750
	農 地	5,907,087	5,868,728	5,977,472
	そ の 他	18,730,606	18,167,511	17,961,935
	計	124,372,187	123,757,432	124,650,157
家 屋	木 造 家 屋	26,497,440	27,502,690	25,313,881
	非木造家屋	61,510,251	63,103,169	57,430,644
	計	88,007,691	90,605,859	82,744,525
合 計		212,379,878	214,363,291	207,394,682

年度 区分		決 定 価 格 (千円)		
		22	23	24
土 地	宅 地	231,014,926	229,171,973	230,517,782
	農 地	10,555,808	10,267,988	10,032,113
	そ の 他	28,598,630	27,425,100	27,066,333
	計	270,169,364	266,865,061	267,616,228
家 屋	木 造 家 屋	26,497,440	27,502,690	25,313,881
	非木造家屋	61,792,816	63,384,217	57,685,265
	計	88,290,256	90,886,907	82,999,146
合 計		358,459,620	357,751,968	350,615,374

納税義務者の推移（都市計画税）

（単位：人）

区分 \ 年度	22	23	24
土 地	12,239	12,297	12,428
家 屋	13,668	13,804	13,911
実 数	17,956	18,086	18,217

免税点未満含む

都市計画区域及び課税区域（平成24年4月1日現在）

（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,781	-	-	4,781
都市計画区域	23,180	7,018	16,162	-	23,180

4 そ の 他

(1) 電子申告利用一覧

e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分 \ 年度		21	22	23
利用 件 数	個人市民税（給報等）	1,281	1,730	2,224
	法人市民税	555	670	846
	固定資産税（償却資産）	200	224	277
	事業所税	-	-	-
	合 計	2,036	2,624	3,347
審 査	受 理	94	60	68
	不 受 理	9	12	4
	計	103	72	72

e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分 \ 年度		22	23
国税連携 （確定申告）	e-TAX	2,021	2,349
	KSK(XML)	7,961	8,640
	KSK(TIFF)	9,198	8,518

〔 4 〕 収 納 状 況

1 収 納 状 況

(1) 市税の年度別徴収実績 (単位：千円・%)

年度 項目 税目	20年度			21年度			22年度			23年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	収入額	収納率	調定額 前年比	収入額	収納率	調定額 前年比	収入額	収納率
市民税計(個+法)	5,693,739	5,424,600	95.3%	101	5,467,259	5,143,389	94.1%	96	4,932,696	4,613,856	93.5%	90
個人市民税	5,089,274	4,833,633	95.0%	103	5,044,682	4,734,269	93.8%	99	4,446,944	4,142,234	93.1%	88
現年課税分	4,894,107	4,772,156	97.5%	102	4,805,506	4,678,647	97.4%	98	4,153,085	4,069,873	98.0%	86
滞納繰越分	195,167	61,477	31.5%	133	239,176	55,622	23.3%	123	293,859	72,361	24.6%	123
法人市民税	604,465	590,967	97.8%	88	422,577	409,120	96.8%	70	485,752	471,622	97.1%	115
現年課税分	595,971	588,612	98.8%	87	409,079	407,584	99.6%	69	472,543	466,908	98.8%	116
滞納繰越分	8,494	2,355	27.7%	142	13,498	1,536	11.4%	159	13,209	4,714	35.7%	98
固定資産税計(固+交)	4,272,569	4,159,478	97.4%	102	4,262,494	4,125,305	96.8%	100	4,287,265	4,137,562	96.5%	101
固定資産税	4,265,324	4,152,233	97.3%	102	4,255,248	4,118,059	96.8%	100	4,280,193	4,130,490	96.5%	101
現年課税分	4,165,598	4,118,757	98.9%	102	4,145,259	4,085,828	98.6%	100	4,149,727	4,094,998	98.7%	100
滞納繰越分	99,726	33,476	33.6%	108	109,989	32,231	29.3%	110	130,466	35,492	27.2%	119
国有資産等交付金	7,245	7,245	100.0%	74	7,246	7,246	100.0%	100	7,072	7,072	100.0%	98
軽自動車税	85,682	81,181	94.7%	104	89,371	83,834	93.8%	104	91,745	86,175	93.9%	103
現年課税分	81,940	80,019	97.7%	103	85,077	82,568	97.1%	104	86,684	84,625	97.6%	102
滞納繰越分	3,742	1,162	31.1%	122	4,294	1,266	29.5%	115	5,061	1,550	30.6%	118
たばこ税	335,860	335,860	100.0%	95	319,410	319,410	100.0%	95	329,088	329,088	100.0%	103
特別土地保有税	2,553	406	15.9%	96	2,147	231	10.8%	84	1,916	100	5.2%	89
現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	2,553	406	15.9%	96	2,147	231	10.8%	84	1,916	100	5.2%	85
都市計画税	647,376	628,691	97.1%	102	648,780	626,249	96.5%	100	655,638	630,882	96.2%	101
現年課税分	630,843	623,623	98.9%	102	630,570	621,347	98.5%	100	634,136	625,461	98.6%	101
滞納繰越分	16,533	5,068	30.7%	108	18,210	4,902	26.9%	110	21,502	5,421	25.2%	118
現年課税分計	10,711,564	10,526,272	98.3%	101	10,402,147	10,202,630	98.1%	97	9,832,335	9,678,025	98.4%	95
滞納繰越分計	326,215	103,944	31.9%	123	387,314	95,788	24.7%	119	466,013	119,638	25.7%	120
市税総合計	11,037,779	10,630,216	96.3%	101	10,789,461	10,298,418	95.4%	98	10,298,348	9,797,663	95.1%	95

16年度より特別土地保有税について現年課税なし

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

(2) コンビニ収納状況の推移

年度	税 目	当初義務者数	当初調定額	利用件数	納付税額	税額割合
22	市税	54,100	6,309,243,500	23,190	483,947,437	7.7%
23	市税	54,551	6,225,395,300	27,444	576,632,273	9.3%

(注) 利用件数については利用者の延件数です。

(3) 市税口座振替状況の推移

年度	税 目	当初義務者数	当初調定額	振替件数	振替税額	件数割合	税額割合
21	固定資産税 都市計画税	25,442	4,775,641,900	12,448	1,321,746,700	48.9%	27.7%
	市 県 民 税	15,452	2,231,490,800	4,983	455,975,086	32.2%	20.4%
	軽自動車税	18,380	85,629,300	3,078	11,812,200	16.7%	13.8%
	計	59,274	7,092,762,000	20,509	1,789,533,986	34.6%	25.2%
22	固定資産税 都市計画税	25,569	4,784,234,300	12,936	616,335,200	50.6%	12.9%
	市 県 民 税	9,993	1,437,699,000	2,798	156,020,685	28.0%	10.9%
	軽自動車税	18,538	87,310,200	3,236	14,592,300	17.5%	16.7%
	計	54,100	6,309,243,500	18,970	786,948,185	35.1%	12.5%
23	固定資産税 都市計画税	25,750	4,741,166,200	13,210	687,622,100	51.3%	14.5%
	市 県 民 税	10,199	1,395,938,100	2,792	160,696,881	27.4%	11.5%
	軽自動車税	18,602	88,291,000	3,233	14,888,400	17.4%	16.9%
	計	54,551	6,225,395,300	19,235	863,207,381	35.3%	13.9%

(注 1) この表は第1期分及び全期分を当初の納期に振替した結果です。

(注 2) 市県民税については普通徴収のみ。

(注 3) 平成22年度より報奨金制度廃止に伴い、全期から期別への変更をしている。

(4) 還付状況の推移

歳入還付

税 目	21年度		22年度		23年度	
	件 数	還 付 額	件 数	還 付 額	件 数	還 付 額
個人市県民税	327	16,058,900	1,622	23,934,121	1,084	17,425,300
法人市民税	107	23,468,800	65	5,058,800	59	4,019,000
固定資産税 都市計画税	58	2,081,131	80	2,790,100	91	2,107,000
軽自動車税	17	58,500	23	102,900	16	68,400
延滞金等	1	23,700	2	3,300	12	28,300
計	510	41,691,031	1,792	31,889,221	1,262	23,648,000

歳出還付

税 目	21年度		22年度		23年度	
	件 数	還付額	件 数	還付額	件 数	還付額
個人市県民税	501	18,242,321	359	18,152,204	416	21,328,615
法人市民税	153	46,910,700	69	13,067,300	63	7,103,900
固定資産税 都市計画税	15	2,213,265	13	8,001,134	50	5,604,668
軽自動車税	3	10,600	1	2,000	3	28,200
延滞金等	0	0	0	0	6	14,400
計	672	67,376,886	442	39,222,638	538	34,079,783

還付加算金

還付加算金	21年度		22年度		23年度	
	件 数	加算金額	件 数	加算金額	件 数	加算金額
	125	1,848,400	68	817,900	58	414,500

(5) 差押及び公売の状況

差押、公売件数

(単位:件)

(単位:件)

年度		21	22	23
差押・公売				
差 押 件 数		527 (736)	553 (659)	443 (608)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	30 (30)	43 (43)	24 (24)
	動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	債 権	497 (706)	510 (616)	419 (584)
公 売 件 数		0 (0)	0 (0)	0 (0)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
交 付 要 求 件 数		51	43	41

()内は、差押え未執行分を含む。

差押に係る滞納税額

(単位:円)

(単位:円)

年度		21	22	23
税目				
市 県 民 税		66,532,852	60,282,018	61,739,500
法 人 市 民 税		0	130,000	0
固定資産税・都市計画税		19,531,604	41,676,619	12,734,741
軽 自 動 車 税		1,129,200	1,029,258	837,417
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		141,512,395	120,718,162	133,597,612
合 計		228,706,051	223,836,057	208,909,270

(6) 不納欠損額

(単位:円)

税目 \ 年度	21	22	23
個人市民税	16,564,506	12,572,145	12,299,809
法人市民税	247,228	969,100	592,100
固定資産税	6,722,998	15,891,242	8,919,294
軽自動車税	475,449	516,800	702,000
都市計画税	1,029,537	2,433,530	1,365,870
合 計	25,039,718	32,382,817	23,879,073
総 調 定 額	10,789,460,995	10,298,348,378	10,283,089,900
調定額に占める割合	0.23%	0.31%	0.23%

(7) 夜間納税額

税目 \ 年度	21		22		23	
	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)
市 県 民 税	301,500	21	360,100	19	0	0
固定資産税・都市計画税	48,700	3	28,000	2	0	0
軽 自 動 車 税	2,000	2	14,400	2	0	0
国民健康保険税	46,100	6	710,400	22	0	0
合 計	398,300	32	1,112,900	45	0	0

(8) 休日収納日収納額

税目 \ 年度	21	
	金額 (円)	件数(件)
市 県 民 税	1,022,200	67
固定資産税・都市計画税	217,100	7
軽 自 動 車 税	29,400	5
国民健康保険税	525,600	48
合 計	1,794,300	127

平成20年10月より開始

平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

2 市 税 減 免 の 推 移

区分		年度	22		23		24	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	生 活 保 護		4	157,000	9	336,000	2	75,000
	長 期 療 養		7	413,500	1	107,200	1	85,000
	死 亡		55	2,698,600	81	2,833,400	54	2,317,200
	雇 用 保 険		36	1,530,900	41	1,312,300	18	596,800
	所 得 減 少		78	2,559,200	62	1,860,400	52	1,692,700
	災 害 損 害		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	2	11,000	4	26,700
	計		180	7,359,200	196	6,460,300	131	4,793,400
	参 考 (却 下)				3			
固 定 資 産 税	生 活 保 護		4	94,566	8	56,956	21	239,791
	児 童 遊 戯 施 設		31	2,344,776	31	2,406,893	31	2,405,868
	集 会 所 ・ 公 会 堂		36	8,143,806	47	11,315,797	47	10,907,442
	消 防 法		4	265,525	15	303,053	15	303,054
	文 化 財		0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納		14	22,377	1	20,482	9	22,604
	災 害 損 害		7	132,043	3	9,072	1	11,751
	特定非営利活動法人		-	-	-	-	1	80,703
	そ の 他		0	0	10	1,226,600	9	1,248,413
	計		96	11,003,093	115	15,338,853	134	15,219,626
都 市 計 画 税	生 活 保 護		2	8,291	3	6,283	5	30,057
	児 童 遊 戯 施 設		9	72,051	2	84,604	2	84,604
	集 会 所 ・ 公 会 堂		18	1,383,297	26	1,541,426	26	1,493,379
	消 防 法		4	56,896	11	63,315	11	63,315
	文 化 財		0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納		14	1,561	1	8,775	3	9,654
	災 害 損 害		2	3,257	1	161	1	2,518
	特定非営利活動法人		-	-	-	-	0	0
	そ の 他		0	0	8	399,469	7	409,734
	計		49	1,525,353	52	2,104,033	55	2,093,261
軽自動車税	身 体 障 害		64	408,700	65	422,900	75	503,700
	知 的 障 害		8	54,400	5	32,800	3	18,400
	公 益 車 両 等		26	139,600	26	139,600	48	207,600
	青 色 回 転 灯 等		2	8,000	2	8,000	2	8,000
	計		100	610,700	98	603,300	128	737,700
合 計			425	20,498,346	461	24,506,486	448	22,843,987
法 人 市 民 税	地 縁 団 体		0		1		1	
	特定非営利活動法人		5		8		9	
	そ の 他		0		0		0	
	計		5		9		10	

平成24年度は、7月末現在である。

〔 5 〕 そ の 他

1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明		固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	名寄ほか		閲覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 明 証	合 計
	土 地	家 屋		車庫証明	物件証明	事業証明			名 寄	その他				児童 手当	公用申請	その他	無料閲覧		
21年度	2,338	1,199	257	18	49	121	4,862	484	847	50	1,930	277	12,432	543	1,884	2,516	286	1,681	19,342
22年度	2,100	1,038	257	10	27	121	4,869	458	823	10	1,112	376	11,201	38	1,462	3,726	209	1,621	18,257
23年度	2,418	1,090	384	22	25	112	4,967	384	892	13	1,245	342	11,894	31	1,312	3,611	37	1,770	18,655
23 / 4月	341	187	45	17	6	5	302	22	64	2	90	21	1,102	3	66	627	23	155	1,976
5月	228	85	52	1	0	7	270	17	44	2	91	14	811	0	166	167	4	94	1,242
6月	201	97	26	0	2	11	501	34	56	1	121	24	1,074	0	389	944	3	180	2,590
7月	131	63	18	0	7	4	491	48	65	0	155	21	1,003	8	99	202	2	126	1,440
8月	195	101	21	1	1	9	442	23	63	2	79	12	949	6	102	115	1	117	1,290
9月	311	73	30	0	1	11	531	49	74	0	129	22	1,231	3	87	105	1	145	1,572
10月	280	132	40	3	2	9	528	43	92	1	62	44	1,236	3	57	295	0	123	1,714
11月	205	92	17	0	0	10	361	35	75	2	72	36	905	1	84	74	1	153	1,218
12月	79	39	23	0	0	8	294	27	77	1	106	40	694	1	56	44	2	154	951
23/1月	149	67	15	0	5	7	478	32	137	1	87	29	1,007	1	66	255	0	163	1,492
2月	159	84	52	0	0	12	399	31	76	0	119	30	962	2	65	496	0	178	1,703
3月	139	70	45	0	1	19	370	23	69	1	134	49	920	3	75	287	0	182	1,467
月平均	202	91	32	2	2	9	414	32	74	1	104	29	991	3	109	301	3	148	1,555

2 国民健康保険税

(1) 総括

賦課期日

4月1日現在

納税義務者

国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主

賦課方法

所得割 + 資産割 + 均等割 + 平等割 = 国民健康保険税〔所得割については、ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕

徴収回数

納 期 8回

徴収方式

(1)自主納付 ← 口座振替による納付
振替以外による納付

(2)特別徴収

(2) 実績

国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応 能 割		応 益 割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
21	$\frac{5.6}{100}$	$\frac{32.8}{100}$	15,800	16,300	460,000
22	〃	〃	〃	〃	〃
23	〃	〃	〃	〃	〃

(後期分)

種別 年度	応 能 割		応 益 割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
21	$\frac{1.4}{100}$	$\frac{8.2}{100}$	4,000	4,100	110,000
22	〃	〃	〃	〃	〃
23	〃	〃	〃	〃	〃

(介護分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
21	$\frac{0.6}{100}$	$\frac{4.0}{100}$	5,400	3,300	80,000
22	〃	〃	〃	〃	〃
23	〃	〃	〃	〃	〃

(3) 財政状況の推移

決 算

資料:歳入歳出決算書

(単位:円・%)

年 度	予 算 総 額	決 算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳 入 総 額	歳 出 総 額		
21	6,424,256,000	6,263,678,041	6,104,120,383	159,557,658	105.2
22	6,570,733,000	6,634,105,554	6,324,177,463	309,928,091	102.3
23	6,989,793,000	6,926,873,249	6,647,307,135	279,566,114	106.4

保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料:賦課状況調査

(単位:千円)

種別 \ 年度		21	22	23
所得割	課税基準総所得	16,593,760	13,906,740	13,519,020
	所 得 割 額	1,205,540	1,007,788	980,051
資産割	固定資産税額	591,883	592,188	592,663
	資 産 割 額	251,032	250,624	251,265
均等割	被 保 険 者 数	18,320	18,159	18,008
	均 等 割 額	395,768	391,948	389,714
平等割	世 帯 数	10,142	10,097	10,122
	平 等 割 額	222,562	221,522	222,441
賦 課 総 額		2,074,902	1,871,882	1,843,471
課税限度を超える額		△ 209,455	△ 168,692	△ 156,507
低所得者軽減額		△ 61,419	△ 70,326	△ 71,437

賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料:賦課状況調査

(単位:%)

種別 \ 年度	応 能 割		応 益 割		合 計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
21	58.54	12.16	18.57	10.73	100
22	54.44	13.47	20.30	11.79	100
23	53.84	13.65	20.47	12.04	100

調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年 度	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率
21	1,787,345,500	1,597,571,833	189,773,667	89.38%
22	1,623,534,200	1,485,054,602	138,479,598	91.47%
23	1,605,251,600	1,469,017,311	136,234,289	91.51%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年 度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収 納 率
21	727,395,910	81,216,729	56,662,578	11.17%
22	736,644,760	102,693,596	68,646,713	13.94%
23	696,689,286	113,698,887	64,138,672	16.32%

(4) その他

資料: 事業年表A表

国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

種別 年度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
21	10,066	18,103	101.2%
22	10,037	17,971	99.3%
23	10,065	17,875	99.5%

市全体の加入状況(平成 24 年 3 月 31 日現在)

種 別	市 全 体	国保加入者	国保加入率
世 帯 数	(世帯) 27,910	(世帯) 9,969	35.7%
人 口	(人) 68,504	(人) 17,662	25.8%

収入			支出		
科目	予算現額	収入額累計	科目	予算現額	支出額累計
保険料	一般被保険者分	1,502,582,000	総務費	104,500,000	94,573,802
	退職被保険者等分	177,598,000	療養給付金	3,920,626,473	3,750,267,035
	計	1,680,180,000	療養費	48,294,527	45,029,603
国庫支出金	事務費負担金	0	小計	3,968,921,000	3,795,296,638
	療養給付費等負担金	1,240,831,000	高額療養費	444,805,000	425,747,070
	高額医療費共同事業負担金	36,174,000	移送費	10,000	0
	特定健康診査等負担金	7,858,000	高額介護合算療養費	188,000	64,050
	普通調整交付金	50,310,000	出産育児諸費	42,021,000	35,626,590
	特別調整交付金	8,067,000	葬祭諸費	6,000,000	5,200,000
	特別対策費補助金	0	育児諸費	0	0
	出産育児一時金補助金	2,000,000	その他	0	0
	計	1,345,240,000	計	4,461,945,000	4,261,934,348
	療養給付費交付金	284,621,000	療養給付金	450,549,000	390,840,997
県支出金	前期高齢者交付金	1,755,179,000	療養費	5,040,000	3,722,792
	高額医療費共同	36,174,000	高額療養費	59,769,000	55,457,128
	特定健診等	7,858,000	移送費	10,000	0
	財調1号交付金	218,966,000	高額介護合算療養費	137,000	129,498
	財調2号交付金	17,000,000	小計	515,505,000	450,020,917
	その他	2,400,000	審査支払手数料	10,587,000	10,503,375
	計	282,398,000	計	4,988,037,000	4,722,588,138
	連合会支出金	0	後期高齢者支援金	820,092,000	820,011,805
	共同事業交付金	640,145,000	事務費拠出金	101,000	78,513
	財産運用収入	1,000	計	820,193,000	820,090,318
繰入金	一般会計	95,880,000	前期高齢者納付金	2,349,000	2,348,180
	(市町村補助)	589,687,000	事務費拠出金	93,000	76,729
	基金等	0	計	2,442,000	2,424,909
	計	685,567,000	医療費拠出金	4,165,591	0
	繰越金	309,929,000	事務費拠出金	44,409	44,409
	その他の収入	6,533,000	計	4,210,000	44,409
			介護納付金	323,064,000	308,786,673
			共同事業拠出金	609,665,000	600,305,475
			保健事業費	65,131,000	55,704,811
	合計	6,989,793,000	基金積立金	1,000	1,000
			公債費	813,000	0
			その他の支出	43,920,560	42,787,600
			予備費	27,816,440	
			合計	6,989,793,000	6,647,307,135

3 委員会委員

固定資産評価委員会

役 職	氏 名	任 期	備 考
委 員 長	近 藤 邦 彦	平成23年11月14日 ~ 平成26年11月13日	
委員長代理	平 野 邦 子	平成22年3月24日 ~ 平成25年3月23日	
委 員	早 川 要	平成24年4月24日 ~ 平成27年4月23日	

固定資産評価員

氏 名	備 考
神 谷 清 貴	~ 平成24年5月15日 市民生活部長
浜 島 吉 孝	平成24年5月16日 ~ 税務課長

4 市税等の納期限

(1) 平成24年度

納期限		市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保 険 税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
5月 1日 (火)			全期・1期				
5月 31日 (木)				全期			
7月 2日 (月)		全期・1期					
7月 31日 (火)			2期		1期	1期	1期
8月 31日 (金)		2期			2期	2期	2期
10月 1日 (月)					3期	3期	3期
10月 31日 (水)		3期			4期	4期	4期
11月 30日 (金)					5期	5期	5期
12月 25日 (火)			3期		6期	6期	6期
1月 31日 (木)		4期			7期	7期	7期
2月 28日 (木)			4期		8期	8期	8期
担 当 課 (問合先)	課税	税務課 92-1118			医療保険課 92-8366	高 齢 者 福 祉 課 92-1261	医療健康課 92-8366
	納付	税務課収納係 92-8373					

- 1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分以上を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月（10・12・翌年2月）に天引きされます。
- 2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。

豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道
伝説を語る 緑の二村山
産業を興した 治水の勅使池
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)

平成 24 年度

市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部税務課
発 行 平成 24 年 11 月
豊明市役所
所在地 〒470-1195
豊明市新田町子持松 1 番地 1
電 話 0562-92-1111 (代表) 0562-92-1118 (税務課)
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>
E-MAIL zeimu@city.toyoake.lg.jp